

琉球大学学術リポジトリ

1960年1月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の 戦闘作戦行動に関する「密約」に係る調査関連文書 No.4

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 朝鮮半島有事, ロジャース国務長官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43880



12.27 大臣打合 資料

一三三六六五五五五五

四三・十二・二四 糸糸

以下は、沖縄における米軍基地の取扱いに關し、觀念上考えられる類型の場合の条約上の処理振舞を一度掲げてみたものであるが、それぞれの場合のヴァリエーション及び数個のコンビネーションがよりあることもあつてである。

もつとも、ゆゑに「核付き」の場合に、軍事的観点から「核付き」なる事実及び具体的にいかなる内容の「核付き」であるかを文書で公示しうるものであるか疑問であるので、(事前協議制から包括的には必ず場合は別として)はたして条文化に關連するものであるかの疑問があり(技術的に核装備艦艇の寄港承認をいかに処理するかの問題もある。)、他方(本土のみ又は少なくとも返還時には

「核なし」で出港する案の場合に、核の不存在(撤去されたこと)をいかにして國民に説明しうるかの問題がある。

一 事前協議三事項(配置の重要な変更、装備の重要な変更、戦闘作戦行動)すべての適用除外

1 三事項につき、返還前とありとする方式

返還にあたりしかるべき文書(交換公文等)により次の趣旨を合意(国会承認の対象)

「安保条約第六条の実施に關する交換公文(事前協議交換公文)は、沖縄については適用しない。」

2 三事項につき当分の間暫定的に返還前とありとする方式

返還にあたりしかるべき文書(交換公文等)により次の趣旨

を合意し国会承認の對象

「安保条約第六條の實施に関する交換公文は、日米兩政府が合意する時期まで沖縄については適用しない。」

別途行政府限りの文書（合意議事録等）により次の趣旨を合意する。

「日米各政府は、同交換公文の適用の可能性を絶えず検討するものとし、返還の日から遅くとも×年×月×日までは、兩政府は、前記の時期を合意する目的で協議する。」

（注）この方式のヴァリエーションとして、事前協議条項の全面適用でなく修正適用を暫定期間経過後に行なう方式が考えられるが、その場合には、改めて国会の承認を必要とする事となる。

二 事前協議中「重要な設備の変更」の適用除外

1 核付き（返還時に存置されるもののみならず、その後の新規導入を含む。）方式

返還にあたりしかるべき文書（交換公文等）により次の趣旨を合意し国会承認の對象

「安保条約第六條の實施に関する交換公文は、沖縄については、一合衆国軍隊の設備における重要な変更」に該当する行動に関する限り、適用しない。」

（注）1 これを暫定的なものとする方式もありうる。一前記一のみを参照

核の持込みのみならず、その戦闘作戦行動としての使用（施設・区域からの発射等）をも自由にする

場合には、「戦闘作戦行動の基盤としての施設・区域の使用」からも適用除外する必要がある。

2 核に関する現状維持方式（返還時に存置されるもののみ）

本方式は、實際上、存置核兵器を特記、公衆することに米側が同意せざる限り採用不能であり、米側がこれに応ずるとは考えられぬが、一応の考え方として挙げれば、

(1) これら列国の核兵器について、事前協議の交換公文の不適用を合意し、国会承認の対象とするのが、自然な処理振りであるが

(2) 事前協議交換公文は適用されるところとした上で、現存核兵器の存置については、返還と同時に事前協議を行ない、その

存置に同意するたてまえとし、右協議における核兵器（相当程度に具体性をもつた記述が必要）の存置に対する同意をあらかじめ示かるべき文書に記載し（場合によりイニシャル）、これを国会に提出する方法も理論的に考えられぬとはない。（右文書は、理論的には参考文書として提出すれば可なるも、政治的意図から承認対象とすべきや否や検討の要あり）

3 有核核ホフン案

返還にあたりしかるべき文書（交換公文等）により次の趣旨を合意し国会承認の対象

「(1) 米国政府は、日本国の安全若しくは極東における国際の平和及び安全に対する急迫した脅威が生じたとき（注）四

条後段協定の事項に該当し又は日本国の安全若しくは極東における国際の平和及び安全が外部からの大規模かつ突発的な武力攻撃により危くされたとき（緊急事態）は、条約第六条実施に関する交換公文の規定にかかわらず、且本國政府に対する通報の後、核弾頭（及び中・長距離ミサイル）を沖縄に導入することができる。

何 何に定めるよりな事項に備えるため、前記の交換公文の規定にかかわらず、合衆国軍隊は、沖縄に（返還時に）現存する核兵器貯蔵用施設（及び中・長距離ミサイル用基地）を施設・区域として維持することが認められる。

何 合衆国政府は、何に基づき導入された核弾頭（及び中・

長距離ミサイル）を、その導入を必要とした脅威又は事態が消滅したときは、直ちに沖縄から撤去しなければならぬ。

（注）ニ 中・長距離ミサイルにつきかかる特例を設けるか否かは、オプショナルを戦術核に限るか否かの関連で検討を要する。

何 及び何の事項の判定は、衆国政府にまかす候かないかと考えられる。

ニ 返還時における核の撤去の確認の問題のほか、何における日本政府への通報などの程度に行なりべきか、何における存置施設の確認の問題、何にかける撤去の事実の確認の問題がある。

三 事前協議中戦闘作戦行動の適用除外

1 戦闘作戦行動自由使用案

返還にあたりしかるべき文書（交換公文等）により次の趣旨を合意し国会承認の対象

「安保条約第六条の実施に関する交換公文は、沖縄については、沖縄から行なわれる戦闘作戦行動（同条約第五条の規定に基づいて行なわれるものを除く。）のための基地としての在沖縄施設・区域の使用に関する限り、適用しない。」

（注）1 これを暫定的なものとする方式もありうる（前記一の見解参照）

2 また、戦闘作戦行動をさらに限定して、これを事前協議からはたす方式も考えられる。

2 戦闘作戦行動から適用除外する場合には、実際上「戦闘の重要な変更」からも除外する必要（兵力増強の要）が生じうる。

2 特定有事の戦闘作戦行動自由使用案

戦闘作戦行動は、あらゆる場合に「有事」の際に行なわれることとなるわけであるが、そのうちたとえば韓国、台湾に対する侵略等特定有事の場合に限って前記1の適用除外を規定する方式も考えられる。（ただし、韓国については、国連軍活動との関係で慎重処理を要する。）

四 「本土なみ」

1 三事項につき一應「本土なみ」とした上で、事前協議に際し政府の一般的態度を通報しておく案

本案による場合、米側を納得させるためには、非核三原則はある事態においては修正することがある旨をなんらかの形で宣明する必要があるであろう。

返還にあたり日本政府よりの書簡により次の趣旨を一方的に米政府に通報する（米側の留意等意向表明を妨げない。また、右のやりとりを合意議事録等に収録する方法もありうる。）

「返還後の沖縄に対しては、もちろん、安保条約第六条の實施に關する交換公文が適用されるところとなり、したがって、米

國が同交換公文に基づく事前協議の主題となるべき行動を沖縄において執るうとするときは、日本國政府は、当該事前協議の際に具體的事例に照らして提案される行動に同意するかどうかを表明することとなるが、沖縄にある施設・区域の合衆國軍隊による使用が沖縄を含む日本國全体の安全のため並びに極東における國際の平和及び安全の維持のため果たす役割にかんがみ、^{オレ}一般的にこのようにして維持される極東における國際の平和及び安全が日本の安全のためきわめて重大な關係をもつことを考慮し、日本國政府は、前記の具體的な事前協議の際には、提案される米國の行動に対して同情的態度をもつて対処する意向であることを通報する。」

(注) 1 本案は、返還前までに「設備の重要な変更」に該当するもの（核弾頭、中・長距離ミサイル、その他施設）を撤去し、かくとを前提とする。したがって、右撤去の事実の確認の問題がある。

2 本案は、事前協議の特例を設けた（したがって、法律上国会承認の対象となる）程度に至らないで、なかかつ沖縄についてには本土なみと全く同一でないようなものが考えられ、かとの観点から試みに起案してみたいものであつて、この点で日本側の一般的情勢を示す場合の表現として「同情的態度をもつて対処」へ又は「十分理解ある態度をもつて」等のごときものではたして適當であるか否か慎重検討を要する。いずれにせよ、この部分を「米側の行動提議を好意的に考慮する」のごとき表現とする場合には（一方的意向の表明であつても）事前協議の特例を包括的に設けたものと属され、国会承認の対象とすべきものではないかと考えられる。

3 右の結果「同情的態度」その他事前協議の特例を設けたと解されない範囲にとどまる表現が見出だされる場合は、法律上は国会承認の対象とする必要はないわけであるが、実際上は事前協議の際にいわゆる非核三原則を修正することがありうるとの一般的情勢を示すこととなるので、政治的には国会承認の対象とすべきとの考え方が十分成り立ちうる。4 本案を核、戦間作戦行動にほつて処理する方式も考えられる。

三 第三項「本土なみ」方式

返還にあたり事前協議交換公文の適用につきなんらの措置も執らない（交換公文をそのまま適用）。

(注) 核の不在の確認の問題あり。

共同声明案

昭和四三、一二、二六

半北
フナギ

総理大臣と大統領は、日米兩國の相互信頼関係の枠内で、沖縄の施政権返還問題の解決をはかるため、沖縄の地位について検討した。その結果、総理大臣と大統領は、日米兩國共通の安全保障上の利益は、沖縄の施政権を日本に返還する取極において満しうることに見が一致した。よつて、両者は沖縄の日本への復帰を日本及び日本を含む極東の安全を最も有効に確保しつゝ、一九七二年末までに達成するため具体的な取決めに關し、兩國政府が協議に入ること合意した。この協定は、沖縄の防衛の責任の多くを引受けるという総理大臣が表明した日本政府の意図を考慮に入れるである。総理大臣と大統領は、日本及び日本を含む極東の安全保障を最も有効に

秘 極
無 期 限
10 詳 の 内
々 号

確保する必要を考慮しつゝ、米國が沖縄において兩國共通の安全保障上必要な軍事施設及び区域を日本國とアメリカ合衆國との間の相互協力及び安全保障条約に基づく施設区域として供与されることに意見が一致した。総理大臣と大統領は、沖縄の返還が友好的な話し合いにより行なわれることは、日米兩國の強い友好関係の証左であることに意見が一致した。